

平成 22 年度酪農教育ファーム活動 事業計画（案）

平成 22 年 3 月 17 日
社団法人 中央酪農会議
酪農教育ファーム推進委員会

1. 酪農教育ファーム活動をめぐる状況

日本の酪農経営にあっては、昨年までの飼料価格等のコスト増高の影響が依然として残り、生乳生産基盤の弱体化が進行している一方で、牛乳乳製品については、市場の成熟化や人口減少、他食品との厳しい競争に晒され、消費量は減少の一途を辿っている。そのような状況のなか、中央酪農会議による調査からは、「牧場での酪農体験」が消費者の「牛乳の価値」を大きく高めることがわかってきており、日本酪農の価値を高め、安定的・持続的な発展を図るため、牧場での体験学習を基本活動とする酪農教育ファーム活動をはじめとした「生産者の顔の見える消費者とのコミュニケーション活動」の重要性が指摘されている。なかでも、これから将来にわたって生活習慣が形成される幼稚園や小学校の児童を主なターゲットとした酪農教育ファーム活動については、以前にも増して酪農生産者側も大きな期待を抱いている。

一方で、教育現場においては、平成 23 年 4 月から新学習指導要領に基づいた指導に完全に移行することとなり、「食育」や「いのちの教育」「こころの教育」の重要性が一層認識されているとともに、「生きる力」（思考力・判断力・表現力）の育成のための学習プロセスとして体験学習活動の意義が明確にされており、「酪農体験を通して食といのちの学びを支援する」酪農教育ファーム活動に対するニーズは、今後さらに高まることが推察される。

平成 10 年 7 月に酪農教育ファーム推進委員会が組織され、それ以降、日本における酪農教育ファーム活動は着実な発展を遂げてきた。活動のさらなる面的普及・量的拡大と質の向上を一層図ることを目標とし、平成 22 年度の事業計画については、21 年度事業の成果と課題をふまえ、以下のとおりとする。

2. 平成 22 年度の活動計画

（1）活動の量的拡大・面的普及を図る事業

認証制度の適切な運営と認証審査・研修会の実施

ファシリテーター及び牧場の認証については、9 月より募集を開始し 12 月に募集を締め切るとともに、認証審査委員会の審査を 1 月上旬までに終了。1 月後半～2 月に全国 3 か所程度で認証研修会を開催する。また、21 年度の傾向から、これまでと比較して若年齢者（後継者）や女性の申請者が多数を占めることも想定されるため、申請者の属性にあった研修の実施に努める。

酪農教育ファーム認証に係る広報活動等の強化

交流活動をおこなっている牧場が酪農教育ファーム認証を取得するよう、積極的に情報を発信し、地域単位で適宜説明会を開催する。特に、認証牧場が未だ 0 の県については、地域推進委員会が中心となって、認証取得の推進を重点的におこなう。【参照：参考 5】

また、全国段階においては、昨年度に引き続き、酪農教育ファーム認証制度や活動の効果等を紹介するため、教育関係者や酪農関係者対象のより効果が見込まれる専門誌等で情報発信をおこなう。

酪農家と教師の「出会いの場」作りのための研究会や情報交換会の開催

昨年度に引き続き、酪農教育ファーム地域推進委員会が主体となって、地域ごとに、認証牧場・ファシリテーターと教育関係者との「出会いの場」としての、共同の研修会や研究会、情報交換会を開催する。また、21 年度までの全国と地域の実績を活用し、全国的な教育関係者のネットワークを整備する。

酪農教育ファーム活動の教育的効果に関する社会的認知の促進

平成 21 年度の調査研究結果については、研究発表会や新聞・雑誌等のメディアを活用し、その社会的な認知を図る。

「調べ学習教材」の開発と提供

最近、小学校での調べ学習にはインターネットが頻繁に利用される実態をふまえて、平成 21 年度に制作した教科横断的教材の活用と併せ、小学生などの児童がインターネット等で「酪農」「牧場」等について調べ学習を行う際に活用できるような調べ学習教材を開発する。なお、開発した教材については、ホームページ等で広く提供する。

(2) 活動の質的な向上を図る事業

モデル牧場の指定と優れた実践事例の収集・研究

全国で先進的・特徴的な活動を行う認証牧場のうち、20 牧場程度を 6 月末頃までにモデル牧場として指定し、優良事例研究や調査研究等に活用する。また、事業目的の周知徹底を図るため、当該牧場を対象に事業説明会を 7 月頃開催する。

また、「モデル牧場」と連携して学校関係者が実施している優れた酪農教育ファーム活動の実践（牧場での酪農体験学習、出前授業、先生のための酪農体験会）について継続して事例収集を行い、研究分析の上、これを普及する。

なお、22 年度については、各事例について事前学習から事後学習までを一連の流れとして収集し、酪農体験学習活動が確実に子どもたちの学びに結びつくような事例研究をおこなう。

さらに、酪農教育ファーム活動が確実に子どもたちの学びにつながり、それに

よる子どもたちの酪農への親和性の高まりを検証するため、新たなモデル事業として、酪農体験学習に起因する牛乳飲用行動の変化等についても調査研究をおこなう。

酪農教育ファーム活動に係るモデルカリキュラムの開発と提供

平成 21 年度の教育効果の研究調査結果を踏まえ、酪農教育ファーム活動のなかで、教育的効果はどのような支援により発揮されるのか、どのような体験学習のメニューを選択的集中的に行うことが良いのかなどを具体的に整理したモデルカリキュラムを開発して、認証牧場・ファシリテーター及び教育関係者に提供する。

酪農教育ファーム活動の経済的自立に関する経営モデルの開発と認証牧場への指導・普及

平成 21 年度の調査研究結果については、研究発表会や新聞・雑誌等のメディアを活用し、認知を図る。

また、認証牧場等への指導に活用するため、酪農家が酪農教育ファーム活動を酪農経営の一環と位置づけて実施する際に参考となるような、活動の経済的自立に関する経営モデルを開発する。

ファシリテーターに対するスキルアップ研修会の開催

スキルアップ研修会を、10 月頃に全国で 3～5 か所程度開催する。なお、21 年度にはファシリテーターが 500 名を超えたことから、今後の研修参加希望者が増加することが見込まれるため、多数の参加希望者に対応する体制を整える必要がある。

研修内容については、昨年度の実績をふまえ、ファシリテーター等が無理なく参加できるように 1 日のプログラムとし、教育関係者の協力を得て、酪農体験学習の教育的視点の具体的な確認、子供たちの教育効果がどのような形で発現されるのかについて、優れた実践事例を参考に、実際の酪農体験学習のビデオ等を活用して学ぶ内容とする。また、牧場等での酪農体験に係る安全衛生対策についても再度確認できるようなプログラムを設定する。

味覚・嗅覚学習教材の開発の検討

牧場での体験学習における基本的なメニューであるバター作り体験の際などに、味覚や嗅覚を通じて参加者の学びがより深まるような体験学習教材について、海外等の事例を参考にして開発することを検討する。

「酪農体験学習マニュアル」の策定

教育関係者、ファシリテーターともに酪農体験学習時に活用している「酪農体験学習ハンドブック（平成 17 年 3 月発行）」について、内容の充実を一層図るために改訂をおこない、「酪農体験学習マニュアル」として策定する。

(3) 活動を円滑に推進する事業

推進委員会の開催及び事業の円滑な推進のための専門活動の充実

事業の円滑な推進を図るため、適宜、全国推進委員会を開催し、事業計画の策定及び事業進捗状況の確認などを行うとともに、事業計画のうち専門的な知識を必要とするものについて推進するための専門委員会を設置するなど、専門活動の充実を図る。

また、全国推進委員会と地域推進委員会、地域推進委員会間の連携を一層強化するため、全国・地域推進委員会合同会議を5月中に開催する。

地域推進委員会の開催及び活動の充実

地域推進委員会は、酪農教育ファーム活動の事業計画を地域で作成して活動を推進するものとし、特に、地域の教育関係者に対して地域の認証牧場に関するきめ細かな情報を提供するとともに、認証牧場と教育関係者との「出会いの場」作りを継続して積極的に促進するなど、活動のさらなる充実を図るものとする。

また、認証牧場における酪農体験学習のための安全な活動環境を整備するとともに、活動現場の多様な課題などの把握、個別課題への必要な支援を行うため、引き続き現地調査・指導を実施する。

教育関係者とファシリテーター等のネットワーク活動への支援

全国で酪農教育ファーム活動を実践する教育関係者やファシリテーターの経験交流及び研究活動、並びにこれまでの活動の成果や酪農教育ファームの教育的な効果等を、全国の教育関係者やファシリテーターで研究・評価するための全国的な実践研究会議を開催するなど、教育関係者とファシリテーター等のネットワーク活動を支援する。

ホームページなどの情報環境の整備や「感動通信」等による各種情報の提供

酪農教育ファームのホームページについて、教育・酪農関係者双方が必要かつ有用な情報を取得できるよう一層の充実を図り、またモバイルから牧場マップが閲覧できるようにするなど、情報環境の整備を図る。

さらに、教育関係者やファシリテーター等に対して、教育効果や教育的な視点、実際の活動の優れた事例、教育現場の動向などの酪農教育ファーム活動に係る幅広い最新情報を、「感動通信」(年4回発行)等を通じて提供する。

地域交流牧場全国連絡会との連携の強化

酪農教育ファーム活動の情報の迅速な伝達などにより、事業を円滑に推進するため、交流活動をおこなう酪農家の全国的なネットワーク組織である地域交流牧場全国連絡会との連携を強化する。

(以上)

平成22年度酪農教育ファーム活動事業計画・スケジュール(平成22年3月17日時点)

主な実施事項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 全国推進委員会等の開催		全国・地域推進委員会合同会議	地域推進委員会			全国推進委員会	地域推進委員会					全国推進委員会
2 認証申請及び認証研修会 現地審査・審査委員会				認証申請告知		受付開始	現地審査		受付終了	審査委員会	認証研修会 (全国3会場)	
3 モデル牧場の指定と優良事例調査 研究	モデル牧場の指定		事業説明会		現地調査及び研究等 (モデル事業実施)							優良事例研究結果の報告
4 モデルカリキュラムの開発と提供		研究の開始			現地調査及び研究等				中間報告		研究の報告	
5 自立経営モデルの開発 (経済的自立に関する研究)		研究の開始			現地調査及び研究等				中間報告		研究の報告	
6 スキルアップ研修会							全国で3～5会場					
7 「調べ学習用教材」の開発と提供			専門チームの設置			現地調査及び検討会議等				教材の制作・提供(HP)		
8 「酪農体験学習マニュアル」策定			専門チームの設置			現地調査及び検討会議等				教材の制作・提供		
9 味覚・嗅覚学習教材の開発検討			専門チームの設置			現地調査及び検討会議等				検討結果の報告		
10 地域での「出会いの場」作り				地域推進委員会を主体とした「出会いの場」の開催 (全国推進委員会と地域推進委員会の情報交換)								
11 教育関係者とファシリテーターの ネットワークへの支援		専門委員会(ネットワーク 支援方法の検討)		実践研究会議の実施 (21年度研究成果発表)			地域単位で活動を実施					
12 感動通信の発行			発行			発行			発行			発行
13 認証牧場に対する現地調査・指導					現地調査・指導の中間報告							

【その他重点推進事項】

1. 広報活動強化(HP強化、業界誌・教育誌への啓発記事広告)
2. 地域との連携強化
 - 1: 平成21年度に開発・提供した教材や調査研究についても普及活用
 - 2: 地域における研修会・研究会や酪農教育ファーム認証に係る説明会等は随時開催